

○：25年度に調査の実施を検討しているもの

▽：制度見直しの検討状況等を踏まえ、26年度又は27年度に調査の実施を検討しているもの

国民の安全・安心

○食育の推進<政策評価>

- ・ 食育の推進に関する政策・施策の実施状況、効果の発現状況等を調査し、食育推進に関する各種施策を総合的に評価
- ※ 平成23年3月に策定された「第2次食育推進基本計画」（対象期間：平成23年度～27年度）において、「食育に関心を持っている国民の割合」、「学校給食における地場産物を使用する割合」、「推進計画を作成・実施している市町村の割合」等の主要な11項目について定量的な目標値を設定

○生活保護

- ・ 要保護者に対する保護事務の実施状況、生活保護受給者に対する就労・自立支援等の実施状況、生活保護の適正支給に係る取組の実施状況等を調査
- ※ 要保護者（平成24年10月現在）：約214万人、約156万世帯
- ※ 不正受給（平成22年度）：約2.5万件、約129億円
- ※ 保護費の総額（平成24年度約3.7兆円）のうち、医療扶助が約5割（約1.7兆円）

○外国人観光

- ・ 訪日外国人旅行者の受入環境の整備に係る事業の実施状況等を調査
- ※ 訪日外国人旅行者数 平成22年：861万人、平成23年：622万人、平成24年：837万人（推計値）

○医師等の確保対策

- ・ 医師及び看護職員の確保及び偏在対策の実施状況、勤務医等の勤務環境改善の取組、女性医師等の離職防止及び復職支援の実施状況等を調査
- ※ 我が国の人口当たり医師数（平成20年）：千人当たり2.2人（OECD平均：千人当たり3.2人）
- ※ 求人倍率の高い診療科（平成22年）：リハビリ1.23倍、救急1.21倍、呼吸器内科1.16倍
- ※ 看護職の離職（平成23年推計）：年間14.5万人

○道路交通安全対策（自転車安全対策）

- ・ 自転車利用者に対するルールの周知啓発、安全教育の実施状況、自転車通行環境の整備状況、自転車交通違反に対する街頭指導等の実施状況、関係機関等との連携状況等を調査
- ※ 平成23年の全交通事故件数（691,937件）のうち、自転車関連事故件数：144,018件（約2割）、自転車対歩行者交通事故件数：2,801件（10年前の約1.5倍）
- ※ 自転車事故による死傷者数：約14.3万人（16～24歳22.0%、15歳以下18.3%、65歳以上17.4%）

○気象行政

- ・ 気象・地震・津波観測・予測業務の実施状況、信頼性向上対策の実施状況、業務評価・検証等の実施状況等を調査
- ※ 近年、降水的中率85%前後で推移。しかし、都市部における降雪など、国民生活に直接影響を及ぼす気象情報は、その的否が国民生活に重大な支障を与えかねない。

▽高齢者、障がい者等の移動等の円滑化<政策評価>

- ・ 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化に向けた各種施策を総合的に評価
- ・ 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」（平成18年12月閣議決定）が、平成23年3月に改正。同方針に基づく関係機関の取組状況を踏まえ、平成26年度以降の調査の実施を検討

▽がん対策

- ・ がん診療連携拠点病院等における緩和ケアの実施状況、がん医療に関する相談支援及び情報提供の実施状況、がんの予防及び早期発見の取組状況等を調査
- ※ がんによる死亡率（平成23年）：約3割（約36万人）
- ※ がん検診受診率（平成22年）：20～30%（目標50%）
- ・ 平成26年6月以降に実施予定の「がん対策推進基本計画」（平成24～28年度）の中間評価の結果（設定目標の見直しを含む）を踏まえ、平成26年度以降の調査の実施を検討

▽水資源の有効利用対策の推進<政策評価>

- ・ 水資源の有効利用対策に関する各種施策を総合的に評価
- ※ 全国総合水資源計画（ウォータープラン21）：第五次全国総合開発計画を踏まえ平成11年6月策定、目標年次は平成22年～27年
- ※ 水資源開発基本計画（フルプラン）：水資源開発促進法に基づき、7指定水系（利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川、筑後川）について策定、目標年次は平成27年度等
- ・ 国土交通省において、平成25～26年度に水資源に関する政策レビューを実施予定。評価結果を踏まえ、平成27年度以降の調査の実施を検討

▽若年者雇用対策

- ・ キャリア教育等の実施状況、新卒者への就職支援の実施状況、非正規職員の正規雇用への転換促進（職業訓練含む）の実施状況、若年無業者への支援の実施状況等を調査
- ※ 平成23年平均の若年層（15～34歳）：完全失業者約112万人、完全失業率6.4%（全年齢4.5%）、非正規職員約506万人（前年比約1万人増。うちフリーター約176万人）
- ・ 今後の産業競争力会議や経済財政諮問会議の検討結果に基づく新たな雇用対策等の動向、雇用関連が重要分野とされた規制改革会議の検討状況を踏まえ、平成26年度以降の調査の実施を検討

### ▽農畜産物のトレーサビリティ対策

- ・ 牛及び米の各トレーサビリティ法に基づく事業の実施状況等を調査
- ・ 平成 23 年 7 月に施行された米トレーサビリティ法に基づく消費者に対する産地情報の伝達の実施状況等を踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討

### ▽航空安全対策

- ・ 航空運送事業者における安全対策の実施状況、航空運送事業者に対する国の指導・監督の実施状況等を調査
- ・ ICAO(国際民間航空機関)からの指摘等を踏まえた監査体制の見直しや、航空安全に関する技術規制の見直し(平成 25 年度まで)の実施状況を踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討

### ▽原子力防災

- ・ 原子力災害に対する対策の実施状況等を調査
- ・ 原子力災害対策指針(平成 24 年 10 月)の具体化(地域防災計画の策定等)の動向などを踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討

### ▽社会資本の維持管理

- ・ 社会資本の維持管理・更新における長寿命化対策の実施状況等を調査
- ・ 平成 25 年 8 月に実施予定の「社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視」の 2 回目のフォローアップ結果も踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討

## 行政のムダ撲滅、効率化

### ○温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業

- ・ 補助事業の申請手続・審査の実施状況、事業の実施状況、事業終了後の効果検証の状況、類似事業に係る省庁間の連携・調整の状況等を調査
- ※ 平成24年度予算：9,800億円(補助事業など京都議定書目標達成計画関係予算全体)

### ○PFIの推進

- ・ PFI 事業の実施状況、民間事業者による提案制度や公共施設等運営権の活用状況等を調査
- ※ 近年、PFI 事業は300件台で推移。平成22年12月末現在、375事業。このうち、国のPFI件数は62件のみ

## その他重要課題

### ○規制の簡素合理化

- ・ 国民(関係団体等含む)の意見・要望、規制の簡素合理化に関する関係方面の議論を踏まえ関係府省の対応状況等を調査

### ▽特別支援教育

- ・ 特別支援教育の実施体制の整備状況、同教育の実施状況等を調査
- ※ 特別支援学校在籍者数 平成 19 年度：10.8 万人⇒平成 23 年度：12.6 万人
- ・ 平成 25 年度から次期障害者基本計画が開始されるため、その実施状況を踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討

### ▽政府開発援助(ODA)

- ・ 政府開発援助(ODA)に関する各種事業の実施状況を調査
- ※ 平成24年度予算：5,612億円
- ・ 国別援助方針の策定期限が平成25年度までとなっており、その結果を踏まえ、平成26年度以降の調査の実施を検討

### ▽農業担い手対策

- ・ 新規就農支援事業の実施状況、事業の有効性、就農相談窓口における情報収集・提供状況等を調査
- ・ 平成 24 年度新規事業である「新規就農総合支援事業」(24~28 年度実施予定)の実施状況を踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討

### ▽グローバル人材育成<政策評価>

- ・ グローバル人材の育成に関する各種施策を総合的に評価
- ※ 平成24年度予算：2,255億円(高校授業料無償制等に係る予算を除く。)
- ・ グローバル人材の育成を重点施策の一つとした日本再生戦略(平成 24 年 7 月閣議決定。2020 年までに、日本人学生等 30 万人の海外交流、世界の大学ランキングでの上位校の増加等)の実施状況を踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討

### ▽森林・林業の再生

- ・ 森林経営計画の策定状況、路網整備と利用間伐の推進状況、人材育成対策の状況等を調査
- ・ 森林経営計画制度は平成 23 年度から開始され、各種施策の基礎となる森林経営計画の作成率の目標を平成 26 年度 39%としており、当該実績を踏まえ、平成 27 年度以降の調査の実施を検討

### ▽廃棄物処理施設整備事業の適正化・効率化

- ・ 廃棄物処理施設整備事業の実施状況、事業の有効性等を調査
- ・ 廃棄物処理施設整備事業には、エネルギー起源CO2削減を目的とする補助事業があり、平成 25 年度予定テーマ「温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業」との実施状況を踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討

### ▽防衛省調達業務等

- ・ 装備品等取得の状況、装備品等の運用基盤の状況等を調査
- ・ 防衛計画の大綱の見直しと中期防衛力整備計画の廃止が平成 25 年 1 月 25 日に閣議決定されたところであり、新たな大綱及び中期的な防衛力の整備計画に基づく取り組み状況を踏まえ、平成 26 年度以降の調査の実施を検討